

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	中小企業における長時間労働の見直しの支援事業		担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始、平成23年度終了		担当課室	労働条件政策課賃金時間室		本多 則恵		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	II-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準(以下、「限度基準」という。)において、中小事業主に対しては限度時間を超える時間外労働を行う場合に、その時間外労働に対する割増賃金率を法定を超える率とするよう労使で努めることとされたことを受けて、中小事業主に割増賃金率の引上げを促し、中小企業における長時間労働の抑制を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	限度基準施行後の中小事業主の限度時間を超える時間外労働に対する割増賃金率設定状況を調査、集計し、あわせて時間外労働に対する割増賃金率を引き上げたことで労働時間の短縮や生産性向上につながった等の好事例を収集して、中小企業における長時間労働の抑制を支援することを目的とした好事例集の作成を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算		29	30			
		補正予算		0	0			
		繰越し等		0	0			
		計		29	30			
	執行額		13	17				
	執行率(%)		44.8%	56.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	全国の、運送業、旅館業、飲食業、印刷業及び食料品製造業の5業種の事業主を中心として、作成した好事例集13万部をすべて配布する。		成果実績	部	-	-	13万	13万
			達成度	%	-	-	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	アンケート調査の有効回答率を前年度以上とする。		活動実績(当初見込み)	%	-	27.6%	29.70%	-
					-	-	(27.6%)	-
単位当たりコスト	130.8(円/部)		算出根拠	分子(X)=事業委託費 16,999,500円 分母(Y)=好事例集作成部数 130,000部				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	過重労働による健康障害が依然多発していると思われる状況において、中小企業の長時間労働を支援することは、広く国民のニーズがあり、優先度が高いと評価できる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	経営基盤が弱い中小企業が、割増賃金率を引き上げて長時間労働を抑制するためには、国がその取組を支援する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	総合評価落札方式により、価格を勘案して業者を選定しているため、結果として不用が生じている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札(総合評価落札方式)等によりコスト削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働災害の発生要因にもなる長時間労働の抑制に向けた中小企業への取組を支援するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費は、割増賃金率の設定状況等の集計や、好事例集作成のためのアンケート調査、好事例集の作成に係る費用に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	特に長時間労働の実態があると考えられる5業種(運送業、食料品製造業、宿泊業、飲食業、印刷業)について、時間外労働削減の好事例集を作成しており、対象を重点化しない場合よりも高い費用対効果が見込まれる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度の成果目標は達成した。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度の活動実績は見込みに見合ったものである。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	作成した好事例集は、各都道府県労働局、各労働基準監督署において、窓口指導や集団指導等の際に、中小企業の事業主の方々などに幅広く提供している。
点検結果	平成23年度の成果目標は達成し、事業を終了した。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0975

※平成23年度実績を記入

厚生労働省  
17百万円

事業管理、受託者への指導



【一般競争入札】（総合評価落札方式）

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)  
17百万円

限度時間を超える時間外労働に対する割増賃金率引上げの  
実態調査等、中小企業における長時間労働の抑制を支援する  
ことを目的とした好事例集の作成

資金の流れ  
（資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負型の契約のため、内訳は不明					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	限度時間を超える時間外労働に対する割増賃金率引上げの実態調査等、中小企業における長時間労働の抑制を支援することを目的とした好事例集の作成	17	1	57%